



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL <https://www.yskf.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 守谷 充雄 (TEL) 054-202-6044
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,250	3.3	145	△55.9	191	△50.9	104	△60.9
2023年3月期	12,829	5.9	329	△45.0	391	△40.1	268	△64.5

(注) 包括利益 2024年3月期 486百万円(40.2%) 2023年3月期 347百万円(50.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	9.22	—	0.6	0.9	1.1
2023年3月期	23.01	—	1.4	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,633	19,226	88.9	1,680.34
2023年3月期	21,073	18,917	89.8	1,663.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,226百万円 2023年3月期 18,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△239	△836	△182	4,244
2023年3月期	△130	△279	△1,270	5,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	277	104.3	1.5
2024年3月期	—	10.00	—	—	10.00	114	108.5	0.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年2月5日付で公表しました「2024年3月期 配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社Jump Lifelによる当社の普通株式に対する公開買付けをふまえて、2025年3月期の期末配当は行いません。また、株式会社Jump Lifelによる当社の普通株式に対する公開買付けが成立し、所定の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、2025年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2024年4月8日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2024年6月6日をもって上場廃止予定であることから、2025年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	11,450,398株	2023年3月期	11,450,398株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,193株	2023年3月期	75,999株
② 期末自己株式数	2024年3月期	11,379,367株	2023年3月期	11,669,277株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,577	6.7	143	△54.0	197	△47.6	113	△58.0
2023年3月期	9,915	1.0	311	△45.7	376	△40.3	269	△64.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	9.95		—					
2023年3月期	23.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	21,171	19,102	19,102	18,783	90.2	1,669.48	1,651.37	
2023年3月期	20,640	18,783	18,783	18,783	91.0	1,651.37	1,651.37	

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,102百万円 2023年3月期 18,783百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年4月8日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て、2024年6月6日をもって上場廃止予定であることから、2025年3月期の連結業績予想を記載していません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出日を未定としておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の環境が改善し、緩やかな回復が続いているものの、個人消費全体では物価高が継続していることによる影響等で持ち直しに足踏みがみられています。また、世界的な金融引締めに伴う影響や、中国経済の減速懸念、中東情勢の長期化など、今後の景気下振れリスクへの注意が必要な状況にあります。

食品業界においては、外食需要がインバウンド需要も相まって引き続き回復しており、食料品消費支出についても回復傾向がみられています。

このような環境のなか、当社グループでは、2027年3月期までの中期経営計画に基づき、「価値創造の加速」を経営ビジョンとして、(1)安全・安心の向上、(2)国内事業（調味料、機能性）の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野の創出の4つの基本戦略へ経営資源を投入しております。また、当社では「資本効率の追求」を重要な経営課題と捉え、人財・設備への投資、株主還元、新規事業分野への投資を実施することなどで企業価値の向上を図っていくことを決定しております。

連結売上高につきましては、水産物セグメントの売上高は減少したものの調味料、機能食品及びその他セグメントの売上高が増加したことから、132億50百万円（前年同期比4億21百万円、3.3%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の経費削減のほか、製造コスト上昇に伴う販売価格の改定や生産性改善への取り組みを行っているものの、原材料価格等の上昇や取引先との値上げ交渉の妥結の遅れに伴い採算性が悪化したことから、連結営業利益は1億45百万円（同1億84百万円、55.9%減）となりました。また、連結経常利益は、1億91百万円（同1億99百万円、50.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4百万円（同1億63百万円、60.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。市場伸長が高い昆布・エビ調味料の販売強化や販売価格の改定に取り組み、液体調味料、粉体調味料の売上高が増加しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、68億48百万円（前年同期比2億77百万円、4.2%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格等の上昇や取引先との値上げ交渉の妥結の遅れにより採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費の増加により4億16百万円（同7百万円、1.8%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能食品は主力商品の苦戦が続いているものの、機能性食品素材は注力素材であるアンセリンが堅調に推移したことなどから売上高が増加しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、27億20百万円（同61百万円、2.3%増）となりました。セグメント利益は、健康食品通信販売に係る広告宣伝費等の減少により販売費及び一般管理費は減少したものの、原材料価格の上昇や団地工場のリニューアルに伴う減価償却費の増加等により採算性が悪化したことから、4億16百万円（同50百万円、10.8%減）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。中国向け海外販売が減少したほか、国内向けでは消費の低迷により外食・量販中心に販売数量は伸び悩み、低調な販売となりました。その結果、水産物セグメントの売上高は、23億48百万円（同1億73百万円、6.9%減）となりました。セグメント利益は、運賃等の販売経費や光熱費、修繕費等でコスト削減を図りましたが、原料原価高や売上高の減収等により、4百万円（同34百万円、89.6%減）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の海外向け販売が伸長し、その他セグメントの売上高は、13億33百万円（同2億55百万円、23.6%増）となりました。セグメント利益は、仕入価格の上昇や販管費及び一般管理費増加等により、19百万円（同4百万円、20.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、216億33百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が5億45百万円、原材料及び貯蔵品が5億34百万円増加した一方、現金及び預金が12億59百万円、商品及び製品が1億49百万円減少したこと等により2億85百万円減少し、136億24百万円となりました。

固定資産は、団地工場のリニューアル工事完了に伴い建設仮勘定が2億19百万円減少した一方で機械装置及び運搬具が6億12百万円増加したことにより有形固定資産が3億3百万円増加したほか、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が5億26百万円増加したこと等により8億44百万円増加し、80億8百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が15百万円、未払消費税等が14百万円増加したこと等により85百万円増加し、19億16百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億65百万円増加したこと等により1億64百万円増加し、4億89百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が1億4百万円となった一方で、配当金の支払い2億74百万円により利益剰余金が1億69百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が3億81百万円増加したことから3億9百万円増加し、192億26百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は42億44百万円となり、前連結会計年度末比12億59百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は2億39百万円（前年同期比1億9百万円減）となりました。この内訳の主なものは、減価償却費4億88百万円、税金等調整前当期純利益1億59百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額5億45百万円、棚卸資産の増加額4億25百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は8億36百万円（同5億57百万円減）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出8億22百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は1億82百万円（同10億87百万円増）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2億74百万円等の減少要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	87.6	86.4	88.0	89.8	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	52.7	53.1	49.1	46.1	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	46.1	71.4	41.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	728	496	293	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年4月8日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て2024年6月6日をもって上場廃止予定であることから、2025年3月期の業績予想を記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,089,375	6,830,141
受取手形及び売掛金	2,941,127	3,486,966
商品及び製品	1,287,593	1,137,700
仕掛品	104,847	143,397
原材料及び貯蔵品	1,316,126	1,850,962
その他	172,065	176,822
貸倒引当金	△1,000	△1,200
流動資産合計	13,910,136	13,624,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,396,754	1,307,734
機械装置及び運搬具（純額）	596,698	1,209,568
土地	2,603,175	2,594,122
リース資産（純額）	17,136	10,946
建設仮勘定	220,220	1,056
その他（純額）	83,860	97,483
有形固定資産合計	4,917,846	5,220,911
無形固定資産	63,132	56,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,362	2,268,993
退職給付に係る資産	222,563	266,003
繰延税金資産	12,635	12,642
その他	209,593	187,690
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,182,834	2,731,009
固定資産合計	7,163,813	8,008,753
資産合計	21,073,949	21,633,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098,772	1,111,881
リース債務	6,808	6,713
未払法人税等	19,633	34,965
未払消費税等	14,477	29,367
賞与引当金	133,618	145,471
圧縮未決算特別勘定	7,721	—
その他	550,477	588,517
流動負債合計	1,831,509	1,916,918
固定負債		
リース債務	12,041	5,327
繰延税金負債	238,175	403,556
退職給付に係る負債	33,544	29,877
役員株式給付引当金	41,638	51,049
固定負債合計	325,399	489,810
負債合計	2,156,908	2,406,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,446,122
利益剰余金	11,436,284	11,266,648
自己株式	△73,837	△8,184
株主資本合計	18,394,223	18,322,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,818	904,584
その他の包括利益累計額合計	522,818	904,584
純資産合計	18,917,041	19,226,814
負債純資産合計	21,073,949	21,633,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,829,100	13,250,767
売上原価	9,987,535	10,624,118
売上総利益	2,841,565	2,626,648
販売費及び一般管理費	2,511,581	2,481,085
営業利益	329,984	145,563
営業外収益		
受取利息	787	753
受取配当金	34,374	36,773
受取賃貸料	17,662	21,591
補助金収入	16,497	2,454
その他	23,147	21,511
営業外収益合計	92,467	83,084
営業外費用		
支払利息	1,489	633
投資事業組合運用損	7,531	14,926
損害賠償金	2,058	2,132
減価償却費	7,471	9,070
その他	12,874	9,950
営業外費用合計	31,425	36,713
経常利益	391,026	191,934
特別利益		
固定資産売却益	199	1,584
投資有価証券売却益	5,676	1,446
保険収益	8,440	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	7,721
特別利益合計	14,317	10,753
特別損失		
固定資産除却損	5,381	11,364
災害損失	969	—
減損損失	—	18,757
損害賠償金	—	5,181
固定資産圧縮損	—	7,721
圧縮未決算特別勘定繰入額	7,721	—
特別損失合計	14,072	43,025
税金等調整前当期純利益	391,270	159,662
法人税、住民税及び事業税	107,214	55,644
法人税等調整額	15,502	△969
法人税等合計	122,717	54,675
当期純利益	268,553	104,986
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	268,553	104,986

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	268,553	104,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,621	381,766
その他の包括利益合計	78,621	381,766
包括利益	347,174	486,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,174	486,753
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,856	13,028,170	△1,178,423	18,890,246	444,196	444,196	19,334,442
当期変動額								
剰余金の配当			△284,053		△284,053			△284,053
親会社株主に帰属する当期純利益			268,553		268,553			268,553
自己株式の取得				△504,702	△504,702			△504,702
自己株式の消却		△3,169	△1,576,385	1,579,554	—			—
自己株式の処分		△5,554		29,734	24,180			24,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						78,621	78,621	78,621
当期変動額合計	—	△8,723	△1,591,885	1,104,585	△496,023	78,621	78,621	△417,401
当期末残高	3,617,642	3,414,133	11,436,284	△73,837	18,394,223	522,818	522,818	18,917,041

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,414,133	11,436,284	△73,837	18,394,223	522,818	522,818	18,917,041
当期変動額								
剰余金の配当			△274,623		△274,623			△274,623
親会社株主に帰属する当期純利益			104,986		104,986			104,986
自己株式の取得				△693	△693			△693
自己株式の消却					—			—
自己株式の処分		31,989		66,346	98,336			98,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						381,766	381,766	381,766
当期変動額合計	—	31,989	△169,636	65,653	△71,993	381,766	381,766	309,772
当期末残高	3,617,642	3,446,122	11,266,648	△8,184	18,322,229	904,584	904,584	19,226,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,270	159,662
減価償却費	441,398	488,377
退職給付に係る資産及び負債の増減額	12,613	△47,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△490	11,852
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,892	9,411
受取利息及び受取配当金	△35,161	△37,526
支払利息	1,489	633
為替差損益 (△は益)	257	276
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,531	14,926
有形固定資産除却損	5,381	11,364
有形固定資産売却損益 (△は益)	△199	△1,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,676	△1,446
減損損失	—	18,757
固定資産圧縮損	—	7,721
補助金収入	△16,497	△2,454
保険収益	△8,440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,816	△545,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△467,619	△425,111
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,528	△85,618
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△33,127	21,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,233	13,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,246	33,973
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,804	38,606
その他	44	△475
小計	361,505	△316,385
利息及び配当金の受取額	35,161	37,562
利息の支払額	△1,537	△633
法人税等の支払額	△550,784	△55,194
法人税等の還付額	0	92,364
補助金の受取額	16,497	2,454
保険金の受取額	8,440	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,717	△239,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,754,000	△2,754,000
定期預金の払戻による収入	2,754,000	2,754,000
有形固定資産の取得による支出	△299,803	△822,554
有形固定資産の除却による支出	△1,425	△7,909
有形固定資産の売却による収入	—	1,785
無形固定資産の取得による支出	△4,372	△14,872
投資有価証券の取得による支出	△1,839	△1,844
投資有価証券の売却による収入	25,150	9,089
出資金売却による収入	3,168	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,121	△836,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△505,363	△693
自己株式の売却による収入	24,180	98,336
配当金の支払額	△283,297	△274,273
リース債務の返済による支出	△6,189	△6,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270,670	△182,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,680,767	△1,259,234
現金及び現金同等物の期首残高	7,184,142	5,503,375
現金及び現金同等物の期末残高	5,503,375	4,244,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品等の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉体調味料、各種具材・惣菜、風味調味料、各種低塩調味料、調味料類受託加工、各種わさび類他香辛料等を生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材（グルコサミン類、キチン・キトサン・オリゴ糖類、ペプチド類、フコース、フコイダン）、各種機能食品、各種機能食品受託加工等を生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ加工、水産物問屋業、倉庫業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,570,651	2,658,207	2,521,391	11,750,249	1,078,850	12,829,100	—	12,829,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,095	60	10,625	14,782	—	14,782	△14,782	—
計	6,574,746	2,658,267	2,532,016	11,765,031	1,078,850	12,843,882	△14,782	12,829,100
セグメント利益	423,801	467,236	38,987	930,024	24,515	954,540	△624,556	329,984
セグメント資産	6,755,966	2,497,678	1,070,165	10,323,809	382,556	10,706,365	10,367,583	21,073,949
その他の項目								
減価償却費	291,842	71,630	24,283	387,756	4,835	392,591	48,806	441,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,942	230,767	30,100	322,810	4,837	327,647	29,837	357,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△624,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,367,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額48,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,848,593	2,720,078	2,348,222	11,916,894	1,333,872	13,250,767	—	13,250,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	—	6,830	7,138	—	7,138	△7,138	—
計	6,848,901	2,720,078	2,355,052	11,924,032	1,333,872	13,257,905	△7,138	13,250,767
セグメント利益	416,199	416,614	4,052	836,865	19,531	856,396	△710,832	145,563
セグメント資産	6,941,683	3,129,131	1,086,264	11,157,078	487,430	11,644,509	9,989,034	21,633,543
その他の項目								
減価償却費	286,042	132,482	20,223	438,748	6,597	445,346	43,030	488,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,906	606,390	8,410	764,708	13,921	778,629	48,851	827,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△710,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,989,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額43,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,663円12銭	1,680円34銭

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23円01銭	9円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	268,553	104,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	268,553	104,986
期中平均株式数(株)	11,669,277	11,379,367

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度68,384株、当連結会計年度一株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度49,922株、当連結会計年度63,123株)。

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について)

I. 株式併合について

当社は、2024年4月8日開催の取締役会(以下「本取締役会」といいます。)において、2024年5月16日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に、第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決定いたしました。

1. 株式併合を行う目的及び理由

当社が2024年4月8日に公表した「株式併合並びに単元株式数の定めの変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、Jump Life株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、東京証券取引所スタンダード市場に上場している当社株式の全てを取得することにより、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的に、2024年2月6日から2024年3月26日までの33営業日を公開買付けにおける買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。

本公開買付けの結果、公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日である2024年3月29日をもって、当社の親会社に該当することとなりました。

上記のとおり本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社は、公開買付者の要請を受け、2024年4月8日開催の当社取締役会において、2024年5月16日開催予定の臨時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者のみとするために、本株式併合を実施することを本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様の所有する株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

① 臨時株主総会基準日公告日	2024年3月16日(土)
② 臨時株主総会基準日	2024年3月31日(日)
③ 取締役会決議日	2024年4月8日(月)
④ 本臨時株主総会開催日	2024年5月16日(木) (予定)
⑤ 整理銘柄指定日	2024年5月16日(木) (予定)
⑥ 最終売買日	2024年6月5日(水) (予定)
⑦ 上場廃止日	2024年6月6日(木) (予定)
⑧ 本株式併合の効力発生日	2024年6月10日(月) (予定)

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式1,430,275株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

11,442,198株

④ 効力発生前における発行済株式総数

11,442,205株

(注) 当社は、本取締役会において、2024年6月7日付で自己株式8,193株(2024年3月31日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当します。)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

7株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

28株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合を行う目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付します。

当該売却について、当社は、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様の保有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である1,438円を乗じた金額に相当する金銭を、株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定です。

(3) 上場廃止となる見込み

上記「1. 株式併合を行う目的及び理由」に記載のとおり、当社は、当社の株主を公開買付者のみとするため、本臨時株主総会において株主の皆様からご承認いただくことを条件として、本株式併合を実施し、その結果、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

す。

日程といたしましては、2024年5月16日から2024年6月5日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年6月6日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

II. 定款一部変更について

1. 定款変更の目的

- (1) 第1号議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社の発行可能株式総数は28株となります。この点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- (2) 第1号議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は7株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）、第8条（単元未満株式についての権利）及び第9条（単元未満株式の買増し）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。
- (3) 第1号議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を所有する者は公開買付者のみとなり、また、本株式併合の実施に伴い当社株式は上場廃止となるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第17条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。なお、本議案に係る定款変更は、本臨時株主総会において第1号議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件として、本株式併合の効力発生日である2024年6月10日に効力が発生するものといたします。

(下線部は変更部分)

現行定款	変更案
<p>第1章 総 則 第1条～第5条 (条文省略)</p>	<p>第1章 総 則 第1条～第5条 (現行どおり)</p>
<p>第2章 株 式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>5,000万株</u>とする。</p>	<p>第2章 株 式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>28株</u>とする。</p>
<p><u>(単元株式数)</u> 第7条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p>	<p>(削除)</p>
<p><u>(単元未満株式についての権利)</u> 第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利 4 次条に定める請求をする権利</p>	<p>(削除)</p>
<p><u>(単元未満株式の買増し)</u> 第9条 当社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</p>	<p>(削除)</p>
<p>第10条～第11条 (条文省略)</p>	<p>第7条～第8条 (現行どおり)</p>
<p>第3章 株主総会 第12条～第16条 (条文省略)</p>	<p>第3章 株主総会 第9条～第13条 (現行どおり)</p>
<p><u>(電子提供措置等)</u> 第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 ② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>	<p>(削除)</p>
<p>第18条～第36条 (条文省略)</p>	<p>第14条～第32条 (現行どおり)</p>

3. 定款変更の日程

2024年6月10日（予定）

4. 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件といたします。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

該当株式併合が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産	2,746,687,753円14銭
1株当たり当期純利益	14,998,135円85銭

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月8日開催の取締役会において、真富士屋食品株式会社（以下、「真富士屋食品」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年4月23日付で真富士屋食品の全株式を保有する大関株式会社と株式譲渡契約を締結しました。企業結合の概要は以下の通りです。

1. 被取得企業の概要

被取得企業の名称：真富士屋食品株式会社

事業の内容：液体食品、レトルト食品、乾燥食品等の製造販売

2. 企業結合を行った主な理由

中期経営計画の戦略に基づき、中食・外食分野の事業拡大を目的として、当該分野の製品開発力および製造供給能力の強化を図るため。

3. 企業結合日

2024年4月23日

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

6. 取得する議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。